



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹口 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高倉 政和 TEL 03-5719-7870
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成22年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	6,210	11.6	1,445	53.7	1,452	55.8	810	65.6
21年12月期第2四半期	5,565	—	941	—	932	—	489	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	35	31	—	—
21年12月期第2四半期	21	32	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	9,316		6,406		68.8	279	03	
21年12月期	9,466		5,835		61.6	254	16	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 6,406百万円 21年12月期 5,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
21年12月期	—	5 50	—	10 50	16 00
22年12月期	—	5 50			
22年12月期(予想)			—	5 50	11 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	△1.6	2,000	△14.6	1,980	△14.9	1,150	△9.4	50	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	22,975,189株	21年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	16,934株	21年12月期	16,934株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	22,958,255株	21年12月期 2 Q	22,958,324株
-------------	-------------	-------------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

・ 定性的情報・財務諸表等	P. 2
1. 経営成績に関する定性的情報	P. 2
2. 財政状態に関する定性的情報	P. 2
3. 業績予想に関する定性的情報	P. 3
4. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
5. 四半期財務諸表等	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
【第2四半期累計期間】	P. 7
【第2四半期会計期間】	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、回復基調にあるものの、政府の月例報告では、自律性が弱いため「景気回復宣言」にまでは至らず、わずかな上方修正にとどまりました。

設備投資についても増加基調となりましたが、増加率は低く、住宅建設の動きも横ばいで、力強さはありませんでした。

また、ギリシャの財政危機で顕著になった欧州の経済失速の懸念、家計所得の伸び悩み、高水準にある失業率など、依然として厳しい状況が消費者マインド改善の足かせとなり、節約志向は続いております。このような状況により、本格的な景気回復には至っておりません。

自動車業界におきましても、政府によるエコカー減税等の景気刺激策により、好調なハイブリッドカーの販売に牽引される形で国内新車登録台数は11カ月連続で前年を上回っておりますが、一昨年の販売水準までには戻っておりません。一方、ガソリンの店頭価格は落ち着きを取り戻しているものの、高値水準は続いており今後の価格動向による消費者への影響が心配されます。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、第1四半期に引き続きアフターマーケットのニーズに合わせて環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に焦点を当て、カーショップでのシェアアップ並びにカーディーラー等の新規顧客開拓を積極的に推進したことが売上増加に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は3,375百万円、営業利益は760百万円、経常利益は759百万円、四半期純利益は423百万円となりました。

(注)平成22年12月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年4月30日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,772百万円（前事業年度末は8,871百万円）となり、99百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（644百万円の減少）及び短期貸付金（546百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、544百万円（前事業年度末は595百万円）となり、50百万円減少いたしました。これは、無形固定資産（19百万円の減少）及び投資その他の資産（31百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,841百万円（前事業年度末は3,601百万円）となり、760百万円減少いたしました。これは主に未払金（357百万円の減少）、未払法人税等（207百万円の減少）及び賞与引当金（189百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、69百万円（前事業年度末は30百万円）となり、39百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,406百万円（前事業年度末は5,835百万円）となり、571百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により810百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,071百万円となり、前事業年度末より470百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、796百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が1,450百万円、減価償却費の計上が85百万円、また賞与引当金の減少189百万円、売上債権の減少644百万円、未払金の減少309百万円及び法人税等の支払額840百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、86百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,500百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円及び出資金の回収による収入29百万円によるものであります。

なお、短期貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、240百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

4. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,104	153,229
受取手形及び売掛金	1,678,640	2,323,477
商品及び製品	572,418	525,915
原材料及び貯蔵品	57,503	63,000
前払費用	59,792	40,812
繰延税金資産	359,436	359,436
短期貸付金	5,508,022	4,961,985
未収入金	447,146	425,885
その他	11,565	18,360
貸倒引当金	△335	△339
流動資産合計	8,772,294	8,871,764
固定資産		
有形固定資産	317,632	316,782
無形固定資産	22,398	42,274
投資その他の資産	204,396	236,003
固定資産合計	544,427	595,060
資産合計	9,316,721	9,466,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,275	938,542
未払金	508,239	865,901
未払費用	657,328	634,666
未払法人税等	656,919	864,162
預り金	12,066	14,864
賞与引当金	89,221	278,765
その他	1,191	4,706
流動負債合計	2,841,242	3,601,607
固定負債		
退職給付引当金	52,483	12,936
受入保証金	16,864	17,191
固定負債合計	69,347	30,128
負債合計	2,910,590	3,631,735

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	3,169,717	2,599,953
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	6,404,216	5,834,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,914	637
評価・換算差額等合計	1,914	637
純資産合計	6,406,130	5,835,089
負債純資産合計	9,316,721	9,466,825

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,565,717	6,210,216
売上原価	2,781,573	2,813,463
売上総利益	2,784,143	3,396,752
販売費及び一般管理費	1,843,142	1,950,812
営業利益	941,001	1,445,940
営業外収益		
受取利息	3,933	8,400
受取賃貸料	7,725	7,725
受取手数料	8,676	6,776
受取補償金	6,333	3,688
為替差益	—	8,571
その他	1,442	3,086
営業外収益合計	28,112	38,248
営業外費用		
売上割引	25,565	31,976
為替差損	11,289	—
営業外費用合計	36,855	31,976
経常利益	932,258	1,452,212
特別利益		
固定資産売却益	—	366
貸倒引当金戻入額	105	12
特別利益合計	105	379
特別損失		
固定資産除却損	203	126
特別退職金	47,394	2,165
特別損失合計	47,598	2,292
税引前四半期純利益	884,765	1,450,298
法人税等	395,214	639,472
四半期純利益	489,550	810,826

【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
売上高	3,266,961	3,375,884
売上原価	1,486,511	1,505,281
売上総利益	1,780,450	1,870,603
販売費及び一般管理費	978,149	1,110,536
営業利益	802,300	760,066
営業外収益		
受取利息	2,695	4,238
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	4,591	3,453
受取補償金	1,852	1,744
為替差益	—	4,596
その他	1,343	1,122
営業外収益合計	14,345	19,017
営業外費用		
売上割引	18,954	19,629
為替差損	5,819	—
その他	1,571	—
営業外費用合計	26,345	19,629
経常利益	790,300	759,453
特別利益		
固定資産売却益	—	366
特別利益合計	—	366
特別損失		
固定資産除却損	117	54
特別退職金	5,604	—
特別損失合計	5,721	54
税引前四半期純利益	784,578	759,766
法人税等	347,627	336,654
四半期純利益	436,951	423,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	884,765	1,450,298
減価償却費	62,445	85,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	△451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,563	△189,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,982	39,546
受取利息及び受取配当金	△4,103	△9,244
支払利息及び売上割引	25,565	31,976
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△366
固定資産除却損	203	126
売上債権の増減額(△は増加)	1,192,256	644,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,291	△41,006
その他の資産の増減額(△は増加)	320,759	△28,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,767	△22,266
未払金の増減額(△は減少)	△284,480	△309,694
その他の負債の増減額(△は減少)	210,882	17,324
小計	1,922,509	1,668,435
利息及び配当金の受取額	1,764	7,868
利息及び売上割引の支払額	△31,161	△39,694
法人税等の支払額	△363,276	△840,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,835	796,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,500,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	—	1,500,000
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	402	331
有形固定資産の取得による支出	△36,359	△115,720
有形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	—	△380
投資有価証券の取得による支出	△603	△595
出資金の回収による収入	—	29,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,860	△86,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△126,108	△240,011
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,137	△240,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,162	470,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472	1,601,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,310	2,071,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。